



令和8年1月29日

長崎県内経済情勢報告

令和8年1月

財務省福岡財務支局 長崎財務事務所

[問い合わせ先]

財務省 福岡財務支局
長崎財務事務所 財務課
電話 095-827-7095

1. 総論

【総括判断】

「県内経済は、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（7年10月判断）	今回（8年1月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡

(注) 8年1月判断は、前回7年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、専門量販店販売額や観光を中心に回復しつつある。生産活動は、電子部品・デバイスを中心に緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。

【各項目の判断】

項目	前回（7年10月判断）	今回（8年1月判断）	前回比較
個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある	➡
生産活動	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡
雇用情勢	緩やかに持ち直している	持ち直しのテンポが緩やかになっている	⬅
設備投資	7年度は増加見込み	7年度は減少見込み	⬅
企業収益	7年度は減益見込み	7年度は減益見込み	➡
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	➡

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善や、各種政策効果が緩やかな回復を支えることが期待される。ただし、今後の物価動向、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある」

百貨店・スーパー販売額は、物価上昇の影響のほか、比較的温暖な気候が続いたことにより冬物衣料が低調に推移するなど、前年を下回っている。

コンビニエンスストア販売額は、相対的に安価な商品の売れ行きが好調に推移するなど、前年を上回っている。

家電大型専門店販売額、ドラッグストア販売額、ホームセンター販売額は、前年を上回っている。

乗用車新車登録・届出台数は、前年を下回っている。

観光は、県内での各種イベントの効果により、主要観光施設の入場者数や宿泊者数が前年を上回るなど、好調に推移している。

(主なヒアリング結果)

- 衣料品について、12月は比較的温暖であったため、婦人服の売上は伸長しなかった。紳士服・子供服については、低価格帯の衣料専門店に顧客が流れているため、依然として売れ行きは厳しい状況が続いている。(百貨店・スーパー)
- 精肉や鶏卵を中心に単価が上昇しており、売上は引き続き微増傾向。一方で、安価な商品を提供する競合他社の進出が各店舗の周辺で続いているため、顧客の流出が見受けられるため、業況は横ばいに推移している。(百貨店・スーパー)
- 新作商品の売れ行きがよく、ホットスナックの売上は引き続き好調に推移。また、10月まで暑さが続いていたため、氷菓・アイスの売れ行きが例年と比べて長期にわたり好調だった。(コンビニ)
- 海外の半導体メーカーの出荷停止により、減産方針となつたため11月の新車販売が落ち込んだ。また、車両価格の高止まりが長引いており、消費者の需要は落ち込んできている。(自動車販売)
- ながさきピース文化祭の関係団体や、ポケモンGO関連のイベントを目的に訪れた観光客などからのホテル利用が増加し、個人客・団体客・ツアー客いずれも好調に推移した。(宿泊)

■ 生産活動 「緩やかに持ち直している」

生産活動を主要業種でみると、電子部品・デバイスは、在庫調整局面が継続しているものの、一部では緩やかな回復基調にある。はん用・生産用機械は、設備更新需要の高まりにより、増加傾向にある。造船は、受注残高及び生産高が増加している。

- 半導体デバイスについて、生産高・受注高ともに回復の兆しが見受けられる。一方で、原材料となる金(Au)の価格が急騰しており、タイムリーな価格転嫁ができていない状況である。(電子部品・デバイス)
- 海外からの大型案件を獲得するなど、高水準の受注残を抱えており、生産体制強化に伴う工場増設を予定している。(はん用・生産用機械)
- 依然として新造船価格が高水準であるため、受注残高・生産高ともに増加している。海外経済の影響について、足下での受注・生産計画または設備投資計画への直接的な影響はないものと考えている。(造船)

■ 雇用情勢 「持ち直しのテンポが緩やかになっている」

求人数が求職者数を上回って推移しているものの、医療・福祉分野の新規求人数が減少するなど、有効求人倍率は低下傾向となっている。

- 整備士不足について、当面は社員の再雇用で対応している。今後、高卒で採用した者を整備専門学校へ派遣し、整備士の資格取得後に現場へ配置する制度を導入予定。(自動車販売)
- 外国人労働者の獲得に向け、採用担当者を各国へ派遣し当社の特徴等を説明するなど、積極的な採用活動を展開している。(造船)
- 新規求人数の3割超を占めている医療・福祉において、運用コストの削減等により前年同月比で新規求人数が大きく減少しており、今後の動きを注視したい。また、有効求人倍率の低下について、職員充足により、昨年まで募集のあった企業からの求人が落ち着いたことも要因。(公的機関)

■ 設備投資 「7年度は減少見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」7年10-12月期

7年度の設備投資額（ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く）は、製造業は前年比16.4%の減少見込み、非製造業は同41.9%の増加見込みとなっており、全産業では同2.4%の減少見込みとなっている。

■ 企業収益 「7年度は減益見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」7年10-12月期

7年度の経常利益（「電気・ガス・水道業」及び「金融業、保険業」を除く）は、製造業は前年比15.5%の減益見込み、非製造業は同9.5%の増益見込みとなっており、全産業では同13.3%の減益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

新設住宅着工戸数でみると、前年を上回っている。

（その他項目）

- 企業の景況感を法人企業景気予測調査（7年10-12月期）の景況判断BSIでみると、7年10-12月期は、「上昇」超に転じている。先行きについては、8年1-3月期は、引き続き「上昇」超で推移する見通しとなっている。
- 公共事業を公共工事前払金保証請負金額（7年度累計）でみると、前年度を上回っている。